



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 パーチャレクス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6193 URL <https://www.vx-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 栄樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 黒田 勝 TEL 03-3578-5300
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,880	6.0	394	41.3	442	139.1	△81	—
2025年3月期	6,488	△3.0	279	△24.7	185	△59.2	111	△45.3

(注) 包括利益 2026年3月期 △78百万円 (—%) 2025年3月期 106百万円 (△49.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△28.74	—	△4.8	11.7	5.7
2025年3月期	39.22	39.06	6.4	5.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,773	1,660	43.0	572.72
2025年3月期	3,786	1,773	45.6	613.15

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,622百万円 2025年3月期 1,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	410	△248	△157	1,369
2025年3月期	229	△198	178	1,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	42	38.2	2.5
2026年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	42	—	2.5
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		16.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,350	0.6	100	△1.7	95	△28.5	65	△35.1	22.94
通期	7,000	1.7	410	3.9	400	△9.7	260	—	91.77

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	3,009,553株	2025年3月期	2,989,753株
2026年3月期	176,229株	2025年3月期	176,229株
2026年3月期	2,821,925株	2025年3月期	2,830,345株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	350	△12.5	171	77.9	211	—	△227	—
2025年3月期	400	△13.0	96	△24.7	10	△97.5	△7	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△80.65	—
2025年3月期	△2.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	2,011		1,221		58.9	418.06		
2025年3月期	2,361		1,481		60.7	509.46		

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,184百万円 2025年3月期 1,433百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

前事業年度比で経常利益についての主な変動要因は、当社の出資する投資事業組合が保有する株式（出資）の運用損益によるものであります。また、当期純利益の主な変動要因は、当事業年度で投資有価証券評価損が発生した事によるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算説明会を開催する予定です。決算説明会（動画）及び決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費や設備投資が持ち直しつつある中、緩やかな回復が続くことが期待されています。一方で、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスク、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に注意が必要と思われます。

このような状況の下、バーチャレクス・コンサルティングはCRMをビジネスのドメインに、タイムインターメディアはWeb、文教・教育、AIなどをビジネスのフィールドとして、当社グループの持つコンサルティング、テクノロジー、オペレーションのケイパビリティを融合させ、ワンストップ伴走型でトータルな支援を継続して行ってきました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,880,064千円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は394,491千円（前連結会計年度比41.3%増）、経常利益は442,864千円（前連結会計年度比139.1%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は81,105千円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は111,005千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

IT&コンサルティング事業は、前年度低調だった期初の稼働率が今年度は第1四半期から堅調に推移しており、成長戦略と位置づけるAIを中核としたサービス・事業展開も順調に立ち上がりつつあります。

また開発期間が長引き収益を圧迫していた株式会社タイムインターメディアの大型案件の収束目途が概ね立つとともに株式会社タイムインターメディアで、前連結会計年度末に急激に信用力が悪化した特定の得意先に対する売上債権の回収が完了したため、当該得意先に対して計上を停止していた売上を計上するとともに、当該得意先の売上債権に対して計上していた貸倒引当金について、当連結会計年度において貸倒引当戻入益を計上しました。

この結果、売上高は4,028,116千円（前連結会計年度比7.7%増）、セグメント利益は942,761千円（同21.1%増）となりました。

アウトソーシング事業は、IT&コンサルティング事業におけるマザーセンター構築コンサルティングサービスからマザーセンター運営受託のアウトソーシングサービスに繋げる取り組みにより、前年度期中より大手クライアントの他事業領域への横展開が結実しています。

この結果、売上高は2,851,948千円（前連結会計年度比3.7%増）、セグメント利益は519,833千円（同4.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より12,515千円減少し、3,773,987千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が119,412千円増加したこと、新規のソフトウェア開発を進めたことにより、ソフトウェア仮勘定などの無形固定資産が55,554千円増加したこと、投資有価証券が270,857千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より100,653千円増加し、2,113,914千円となりました。これは主に、長期借入金が127,720千円減少した一方、未払金が92,207千円増加し、未払消費税等が92,612千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が123,308千円減少したこと等により、前連結会計年度末より113,168千円減少し純資産は1,660,072千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4,449千円増加し、期末残高は1,369,905千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、410,436千円（前連結会計年度は229,850千円の収入）であります。これは主に、税金等調整前当期純利益50,417千円、減価償却費115,213千円、投資有価証券評価損402,392千円による資金の

増加があったこと、売上債権の増加額119,412千円、法人税等の支払額143,534千円の資金の減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、248,617千円（前連結会計年度は198,527千円の支出）であります。これは主に、無形固定資産の取得による支出146,261千円、投資有価証券の取得による支出100,643千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、157,370千円（前連結会計年度は178,343千円の収入）であります。これは主に、長期借入金の返済による支出132,720千円、配当金の支払額42,108千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続きいわゆるストックビジネスへの重心移動を心掛けながら、成長基盤の確立を目指して、積極的に新規案件の受注に注力してまいります。既存のお客様企業に対しては、単価アップの交渉を地道に行い、利益率改善を目指してまいります。また、海外情勢の不安定な状況が長期化する懸念等から、国内外の景気は不透明な状況が続くことが予想され、お客様企業の動向にも細心の注意を図りつつ業容拡大を目指してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2027年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高7,000百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益410百万円（同3.9%増）、経常利益400百万円（同9.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益260百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失75百万円）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,456	1,369,905
受取手形、売掛金及び契約資産	1,232,389	1,351,801
仕掛品	6,346	812
前払費用	96,690	160,066
その他	6,363	6,393
貸倒引当金	△28,195	—
流動資産合計	2,679,051	2,888,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	156,912	156,912
車両運搬具	26,404	27,524
工具、器具及び備品	230,325	239,024
リース資産	10,044	10,044
減価償却累計額	△340,735	△357,883
有形固定資産合計	82,951	75,622
無形固定資産		
ソフトウェア	169,551	116,095
ソフトウェア仮勘定	177,173	286,183
電話加入権	3,820	3,820
無形固定資産合計	350,545	406,099
投資その他の資産		
投資有価証券	427,646	156,788
関係会社株式	2,565	—
敷金及び保証金	111,479	111,638
保険積立金	21,392	21,692
繰延税金資産	106,928	108,365
その他	8,855	9,713
貸倒引当金	△4,914	△4,914
投資その他の資産合計	673,954	403,284
固定資産合計	1,107,451	885,006
資産合計	3,786,502	3,773,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,473	152,247
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	132,720	127,720
未払金	234,625	326,832
未払費用	61,582	68,415
未払法人税等	95,254	83,721
未払消費税等	105,949	198,562
未払事業所税	6,574	6,493
前受金	101,748	99,651
預り金	41,911	53,494
賞与引当金	181,581	208,125
受注損失引当金	10,660	—
流動負債合計	1,600,083	1,825,263
固定負債		
長期借入金	404,640	276,920
資産除去債務	8,537	8,537
繰延税金負債	—	3,193
固定負債合計	413,177	288,651
負債合計	2,013,261	2,113,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,516	619,594
資本剰余金	314,070	323,148
利益剰余金	928,212	804,903
自己株式	△155,289	△155,289
株主資本合計	1,697,510	1,592,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,588	30,342
その他の包括利益累計額合計	27,588	30,342
新株予約権	48,141	37,372
純資産合計	1,773,241	1,660,072
負債純資産合計	3,786,502	3,773,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,488,911	6,880,064
売上原価	4,874,415	5,153,808
売上総利益	1,614,496	1,726,255
販売費及び一般管理費	1,335,249	1,331,763
営業利益	279,247	394,491
営業外収益		
受取利息及び配当金	712	2,558
助成金収入	2,729	14,991
投資事業組合運用益	—	40,840
その他	1,936	3,831
営業外収益合計	5,378	62,222
営業外費用		
支払利息	10,933	12,694
投資事業組合運用損	87,247	—
支払手数料	1,132	900
その他	80	255
営業外費用合計	99,393	13,849
経常利益	185,231	442,864
特別利益		
固定資産売却益	1,654	2,439
投資有価証券売却益	9,600	—
新株予約権戻入益	—	10,071
特別利益合計	11,254	12,511
特別損失		
関係会社株式評価損	2,101	—
固定資産除却損	0	—
関係会社清算損	—	2,565
投資有価証券評価損	—	402,392
特別損失合計	2,101	404,958
税金等調整前当期純利益	194,385	50,417
法人税、住民税及び事業税	106,464	131,557
法人税等調整額	△23,084	△34
法人税等合計	83,379	131,523
当期純利益又は当期純損失(△)	111,005	△81,105
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	111,005	△81,105

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	111,005	△81,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,368	2,753
その他の包括利益合計	△4,368	2,753
包括利益	106,637	△78,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,637	△78,352
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	610,516	314,070	860,330	△99,722	1,685,196	31,956	35,496	1,752,650
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								
剰余金の配当			△43,123		△43,123			△43,123
親会社株主に帰属する当期純利益			111,005		111,005			111,005
自己株式の取得				△55,567	△55,567			△55,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,368	12,645	8,276
当期変動額合計	—	—	67,881	△55,567	12,314	△4,368	12,645	20,591
当期末残高	610,516	314,070	928,212	△155,289	1,697,510	27,588	48,141	1,773,241

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	610,516	314,070	928,212	△155,289	1,697,510	27,588	48,141	1,773,241
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	9,078	9,078			18,156			18,156
剰余金の配当			△42,202		△42,202			△42,202
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△81,105		△81,105			△81,105
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,753	△10,769	△8,016
当期変動額合計	9,078	9,078	△123,308		△105,152	2,753	△10,769	△113,168
当期末残高	619,594	323,148	804,903	△155,289	1,592,358	30,342	37,372	1,660,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	194,385	50,417
減価償却費	111,619	115,213
株式報酬費用	8,520	—
関係会社株式評価損	2,101	—
関係会社清算損益(△は益)	—	2,565
投資有価証券評価損益(△は益)	—	402,392
新株予約権戻入益	—	△10,071
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,195	△28,195
賞与引当金の増減額(△は減少)	603	26,543
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,062	△10,660
受取利息及び受取配当金	△712	△2,558
支払利息	10,933	12,694
支払手数料	1,132	900
投資事業組合運用損益(△は益)	87,247	△40,840
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,600	—
売上債権の増減額(△は増加)	△153,807	△119,412
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,778	5,533
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,525	24,773
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	92,612
預り金の増減額(△は減少)	△72,783	11,582
その他	7,500	31,517
小計	211,094	565,007
利息及び配当金の受取額	712	2,558
利息の支払額	△10,933	△12,694
手数料の支払額	△1,132	△900
法人税等の支払額	△47,851	△143,534
法人税等の還付額	77,960	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,850	410,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,164	△17,175
無形固定資産の取得による支出	△192,627	△146,261
投資有価証券の取得による支出	△645	△100,643
投資有価証券の売却による収入	26,400	—
投資事業組合からの分配による収入	—	14,492
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,168
保険積立金の積立による支出	△299	△299
その他	6,809	2,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,527	△248,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△126,280	△132,720
長期借入れによる収入	300,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△903	—
新株予約権の発行による収入	4,125	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	17,458
自己株式の取得による支出	△55,567	—
配当金の支払額	△43,030	△42,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,343	△157,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209,666	4,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,789	1,365,456
現金及び現金同等物の期末残高	1,365,456	1,369,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンサルティングサービス、CRM製品、CRM ITサービスを提供する「IT&コンサルティング事業」と、主にコンタクトセンターを中心としたアウトソーシングサービスを提供する「アウトソーシング事業」を展開しております。

当社グループは、これら「IT&コンサルティング事業」及び「アウトソーシング事業」の2つを報告セグメントとしており、事業別のセグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,739,264	2,749,647	6,488,911	6,488,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,739,264	2,749,647	6,488,911	6,488,911
セグメント利益	778,310	497,788	1,276,098	1,276,098

(注) セグメント資産及びセグメント負債の金額は当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,028,116	2,851,948	6,880,064	6,880,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,028,116	2,851,948	6,880,064	6,880,064
セグメント利益	942,761	519,833	1,462,594	1,462,594

(注) セグメント資産及びセグメント負債の金額は当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用していないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,488,911	6,880,064
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	6,488,911	6,880,064

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,276,098	1,462,594
全社費用（注）	△996,851	△1,068,103
連結財務諸表の営業利益	279,247	394,491

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連する主な報告セグメント名
東京電力エナジーパートナー株式会社	860,060	IT&コンサルティング事業 アウトソーシング事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連する主な報告セグメント名
東京電力エナジーパートナー株式会社	765,382	IT&コンサルティング事業 アウトソーシング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	613.15円	572.72円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	39.22円	△28.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.06円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	111,005	△81,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	111,005	△81,105
普通株式の期中平均株式数(株)	2,830,345	2,821,925
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	11,411	－
(うち新株予約権(株))	(11,411)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要(株)	第2回新株予約権 (新株予約権の数20,000) 第4回新株予約権 (新株予約権の数114,000) 第5回新株予約権 (新株予約権の数15,200) 第6回新株予約権 (新株予約権の数75,000)	第2回新株予約権 (新株予約権の数20,000) 第3回新株予約権 (新株予約権の数84,000) 第4回新株予約権 (新株予約権の数114,000) 第5回新株予約権 (新株予約権の数15,200) 第6回新株予約権 (新株予約権の数75,000)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。